

# 公的年金、受給中も年々目減り 85歳は現役手取りの40%程度に

年金を頼りに安心して長生きする—こんな老後生活は夢物語となった。厚生労働省が6月下旬に公表した公的年金の長期見通しは、65歳で受け取り始めた年金額が年々減少し、85歳では現役世代の手取り収入の4割程度まで落ち込んでいく将来像を示した。若い世代ほど、給付水準は早い年齢で低くなる。現行の年金制度は行き詰まっており、それに代わる新たなモデルを考え出す必要がある。

## 世代間格差くつきり

厚生労働省は6月27日の社会保障審議会年金部会で、公的年金の長期見通しを調べる財政検証の一環として、世代別に受給開始時の年金額とその後の推移を示した。表は、最も実現性が高いとみられる、経済成長が中ぐらいで女性などの労働市場参加が進むシナリオだ。

それによると現役世代のボーナスを含む平均手取り収入と比べた給付水準は、受給開始の65歳時点に限れば全年代で50%以上を確保できるが、どの年代も長生きするほど低下していく。

5年刻みの試算で50%を下回るのは、現在65歳の人は80歳、60～50歳の人は75歳、45歳以下は70歳となる。若い世代ほど給付水準が下がり不利になる「世代間格差」がくつきりと表れた。これに先立つ6月3日に公表した財政検証は、同じ経済成長シナリオを前提として、受給開始時点での「現役世代の収入の50%以上」という政府公約の給付水準は長期にわたりギリギリで守れるとした。これを受けて田村憲久厚労相は「一定程度、年金の安定性は保たれていると確認できた」と述べ、現行制度を堅持する方針を示した。

ところが、厚生労働省が27日に示した受給開始後の年金額の推移試算は、公的年金への国民の期待を一気にしぼませるものだ。給付水準が年々目減りするの「マクロ経済スライド」という「自動減額装置」が働くためだ。これは年金額の上昇率を物価や賃金の増加分より低く抑える仕組みで、減額率は年金財政を支える加入者の減少率と国民の平均余命の伸び率で決まる。厚生労働省は減額率をこれまで年0.9%としていたが、来年度には年1.1%に上昇すると試算する。仮に物価上昇率が日銀が目標とする年2%になった場合

合、年金額は1.1%を差し引いた0.9%増にとどまり、実質的な減額となる。マクロ経済スライドは、これまでデフレ経済下では適用されなかった。政府はこれをデフレやゼロ成長時にも発動できる仕組みに改め、来年度から施行する方針だ。

## 苦肉のシナリオ

ところが、長生きを望む人が肝を冷やすこの見通しでさえ樂觀的に過ぎ、将来の年金事情はもっと厳しいとみられている。ここで紹介した試算は、八つの経済シナリオのうち上位から5番目。実質経済成長率0.4%、物価上昇率1.2%、年金積立金の運用利回り実質3.0%が続くことが前提となる。これを成就させる最大の鍵は2030年までに女性や高齢者が600万人規模で労働市場に参入し、6千万人前後の労働力人口を維持することだ。しかし子育て支援など具体的な施策は

今後の課題となっている。厚労省が5年ぶりに発表した今回の年金財政見通しは、現行制度を維持するために「アベノミクスで化粧直した苦肉のシナリオ」とみることもできる。仮に成長シナリオが首尾よく

実現しても、現行制度の行き詰まりは明らかだ。それは非正規雇用の若者らが加入する国民年金（基礎年金）受給額の厳しい見通しから分かる。今年度（65歳）となる加入者は保険料を満額納付していれば月

6.4万円を受け取る。同じ成長シナリオだと、これが75歳で5.7万円、85歳で5.2万円、90歳で4.9万円に目減りする。こんな少額で生活できるわけがない。国民年金はもはや「年金」の名に値しないのだ。

国民年金の平均受給額は月5.5万円ほど。厚生年金の平均受給額15.1万円余り（12年度末）の4割にも満たない。同じ世代でも雇用形態によりこの格差が生じる。国民年金への加入を余儀なくされる非正規雇用者は増え続け、今では全雇用者の3分の1を上回る。

新たな制度改革検討を

これにより、給付と負担をめぐる世代間格差と共に「世代内格差」の亀裂が広がり、若者らに年金不信・不安が深まった。経済困難と年金不信は、国民年金保険料の未納問題となって表れる。厚生労働省は6月に「国民年金の納付率が6割に改善」と発表したが、実質的な未納者を

「世代間・世代内の格差」を根本的に解消する新たな制度改革の検討を始める必要がある。オーストラリアやデンマーク、カナダなど、海外の優れたモデルを参考にすべきである。とりわけ「生活力のない高齢者向け基礎年金は全額を税収で賄い、付加年金は現役時代の積立金を利子付きで受け取る積立方式」というオーストラリアの「税プラス積立方式」は示唆に富む。

## 年齢別の年金給付水準の見通し

(厚生年金に入る会社員と専業主婦の世帯の場合)

		年度											
		2014	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69
現役世代の平均手取り収入(万円)		34.8	34.7	38.1	40.4	42.9	45.8	48.8	52.0	55.4	59.1	63.0	67.1
年金月額(万円)		65歳 21.8	70歳 20.2	75歳 19.6	80歳 19.1	85歳 18.8	90歳 19.2						
現役世代の手取り収入に対する割合		62.7%	58.1%	51.6%	47.3%	43.9%	41.8%						
年齢を重ねると水準が目減りしていく		→											
60歳		65歳 20.7	70歳 20.2	75歳 19.6	80歳 19.0	85歳 19.2	90歳 19.7						
		59.7%	53.0%	48.6%	44.2%	41.8%	40.4%						
55歳	若い世代ほど低い給付水準が早くから続く	65歳 22.2	70歳 21.6	75歳 20.9	80歳 20.2	85歳 20.0	90歳 21.0						
		58.3%	53.4%	48.6%	44.1%	41.0%	40.4%						
50歳		65歳 22.9	70歳 22.2	75歳 21.5	80歳 21.0	85歳 21.3	90歳 22.4						
		56.8%	51.7%	46.9%	43.1%	41.0%	40.4%						
45歳		65歳 23.6	70歳 22.8	75歳 22.3	80歳 22.3	85歳 22.7	90歳 23.9						
		54.8%	49.8%	45.7%	42.9%	40.9%	40.4%						
40歳		65歳 23.9	70歳 23.4	75歳 23.4	80歳 23.4	85歳 23.9	90歳 25.5						
		52.3%	48.0%	45.1%	42.3%	40.4%	40.4%						
35歳		65歳 24.7	70歳 24.7	75歳 24.7	80歳 24.7	85歳 25.5	90歳 27.2						
		50.6%	47.4%	44.5%	41.8%	40.4%	40.4%						
30歳		65歳 26.3	70歳 26.3	75歳 26.3	80歳 26.3	85歳 26.3	90歳 27.2						
		50.6%	47.4%	44.5%	41.8%	40.4%	40.4%						